

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 緩やかなペースでの雇用拡大持続 (05年1月雇用統計) 発表日: 05年2月7日(金)

~ 昨年3月以降の雇用拡大ペースは変わらず ~

(No. UI - 163)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		時間	前月比	年率
暦年	2000年	4.0	162	8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.8	148	123	1	25	24	18	46		3.8	34.0		1.4
	2002年	5.8	45	67	7	30	10	20	21		2.9	33.8		2.0
	2003年	6.0	8	51	10	50	5	59	4		2.7	33.7		1.4
	2004年	5.5	181	3	22	154	13	101	12		2.1	33.8		1.7
四半期	031Q	5.8	85	62	12	9	26	11	28	0.2	3.2	33.8	0.4	1.7
	032Q	6.1	18	77	22	37	2	47	19	0.2	2.9	33.7	0.8	3.1
	033Q	6.1	33	49	17	66	15	78	8	0.1	2.6	33.6	0.1	0.3
	034Q	5.9	101	17	11	105	7	100	11	0.1	2.0	33.7	0.5	2.0
	041Q	5.6	177	2	29	146	34	75	6	0.2	1.7	33.8	0.5	2.0
	042Q	5.6	231	18	19	192	13	149	1	0.2	2.0	33.7	0.6	2.6
	043Q	5.5	134	3	14	115	8	62	35	0.3	2.2	33.8	0.6	2.4
	044Q	5.4	182	7	25	163	12	116	7	0.2	2.5	33.8	0.7	2.8
月次	0401	5.7	117	14	36	94	43	38	21	0.2	1.9	33.8	0.7	2.0
	0402	5.6	94	2	4	98	16	53	18	0.2	1.6	33.8	0.1	1.4
	0403	5.7	320	10	56	246	44	133	31	0.2	1.8	33.8	0.1	2.0
	0404	5.5	337	32	16	285	17	204	25	0.3	2.2	33.7	0.4	1.9
	0405	5.6	250	24	36	187	14	162	21	0.3	2.0	33.8	0.6	2.7
	0406	5.6	106	3	6	104	8	80	15	0.1	2.0	33.6	0.4	2.6
	0407	5.5	83	3	10	71	12	64	15	0.4	2.0	33.8	0.4	2.8
	0408	5.4	188	25	20	144	5	69	59	0.3	2.2	33.7	0.2	1.9
	0409	5.4	130	14	13	129	6	54	32	0.2	2.4	33.8	0.4	2.4
	0410	5.5	282	8	45	247	19	188	23	0.3	2.6	33.8	0.3	2.8
	0411	5.4	132	7	17	118	25	58	6	0.1	2.4	33.7	0.1	3.4
	0412	5.4	133	7	14	123	8	103	7	0.2	2.6	33.8	0.4	2.8
0501	5.2	146	25	9	177	19	90	12	0.2	2.6	33.7	0.1	1.9	

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+146千人と拡大ペース加速

1月の非農業部門雇用者数は、前月差+146千人と12月の同+133千人から小幅加速した。製造業、建設業が減少したものの、サービス業の増加ペースが加速した。市場予想である同+200千人を下回ったものの、年次改定によって2000年に遡って統計が改定されており、予想値との比較はあまり意味を持たない。潜在成長率程度の成長が続くもと、雇用は一時的に増加幅が拡大することがあったものの基本的には緩やかな増加傾向が持続している。

今回の結果を受け、債券市場では長期債利回りが低下した。為替市場では対円、対ユーロでのドル下落要因となった。株式市場でも、利上げペース加速懸念の後退を好感し、主要株価指数は上昇した。

基調は昨年3月以降変わらず

製造業は、原材料価格の高止まりなどコスト抑制圧力が強い状況のなか減少幅が拡大した。サービス業では、小売業が増加に転じた。慎重な売上見通しや値引き競争の激化を背景としたコスト削減のために12月に例年よりも雇用を抑制したことで1月の解雇者数が少

なかった。さらに、ギフトカードの売上増に伴う実際の購入時期の遅れや、クリアランスセールでの販売増加によって解雇の時期が後ずれしたこと等を背景に、季節調整後に増加した。狭義のサービス業では、製造業での需要が持ち直した人材派遣、飲食の増加ペースが加速した。

非農業部門雇用者数は月次での変動が大きいと、より変動が小さい週間失業保険申請件数で雇用情勢をみると、昨年3月以降2005年1月第3週までの4週間移動平均で概ね34万件程度と非農業部門雇用者数が前月差+150~200千件程度での拡大を示唆する水準で変化していない。また、雇用DIは1月に57.6まで上昇したが緩やかな雇用の拡大を示唆する水準にとどまっている。さらに、景気拡大が持続しているなかでリストラ計画は1月も高水準で推移している。これらのことから、2004年3月以降の緩やかな雇用の拡大ペースが足下まで持続していると判断される。

労働市場から労働者の退出により失業率は低下

失業率は、1月に5.23%と前月の5.43から低下したものの、職探しを諦めた労働者が労働市場から退出したことによるものであり雇用環境の改善を示すものではない。

今後に関しては、労働参加率が65.82%と低水準にとどまっております、求人拡大を背景に労働市場への再参入が見込まれることから、景気拡大が続くなかで失業率は当面横這い圏での推移となる可能性が高い。

賃金は緩やかな上昇

時間当たり賃金は、一部職種で人手不足から賃金上昇圧力が高まっているが、1月に前月比で+0.2%、前年比で+2.6%と前月に続き低い伸びにとどまった。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+2.0%と鈍化傾向を辿っており、賃金面からのインフレ圧力を懸念する状況ではない。

雇用は現状ペースでの拡大持続

今後の雇用動向に関しては、労働生産性はプラス基調を維持しているが、余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで潜在成長率を上回るペースで拡大していること、1~3月期のマンパワー社の新規雇用計画調査での雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年4~6月期にかけて月平均で前月差+100~200千人程度での増加が見込まれる。ただし、ガソリン、天然ガス等のエネルギー価格が大幅に上昇し景気を抑制すれば、数万人程度の緩やかな拡大にとどまるリスクがある。

慎重なペースの利上げ継続

金融政策については、景気動向をみると1月のISM製造業・非製造業景気指数が前月から低下しており、景気の拡大ペースが鈍化している。ただし、水準が高く潜在成長率程度の成長が続いている。雇用も緩やかながら拡大傾向が持続している。このような情勢のもと、FRBは現在2.5%の政策金利を緩和的と判断しており、利上げが継続されよう。一方で、消費者物価コアデフレーターは前年同月比で+1.5%と安定している。また、賃金が緩やかな伸びにとどまっていることから、賃金面からのインフレ圧力は乏しい。このため、FRBは慎重なペースでの利上げが可能な状況にある。

一段のフラット ニング化

市場動向に関しては、10年債利回りはエネルギー価格の高止まりによって成長ペース加速が抑えられていることや雇用の緩やかな拡大等インフレ圧力が抑制されていることから4.1%前後で推移するとみられる。一方、2年債利回りは、利上げの小休止を示唆するような経済指標の発表は見込み難く、徐々に上昇していくとみられるため、今後もイールドカーブのフラットニング化が進む公算が大きい。株価は、主要な業績発表を終え、再び景気情勢に注目が集るとみられる。ただし、強い経済指標が継続的に発表される可能性が低く、仮に発表されても利上げペース加速観測が強まること、加えて、エネルギー価格が高止まりすると予想されることが上値を抑え、当面SP500で1200前後でのみ合う展開が見込まれる。

製造業では引き 続き雇用が増加 し難い環境

部門別の雇用動向をみると、建設業が前月差 9千人と昨年2月以来の減少となった。ただし、天候要因によって一時的に減少した可能性が高い。基本的には、低い金利水準、雇用・所得環境の改善に伴う強い住宅需要を背景に増加基調を維持していると判断される。

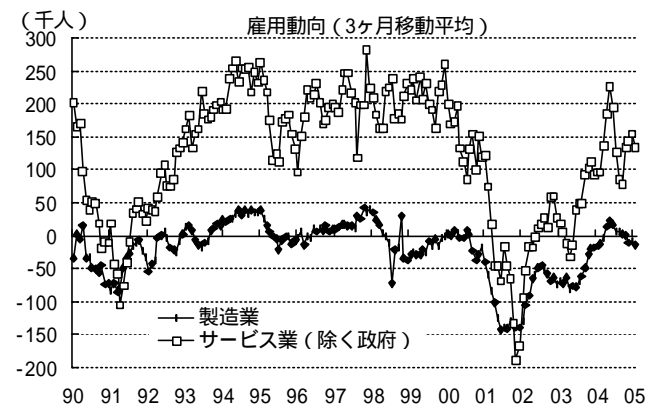
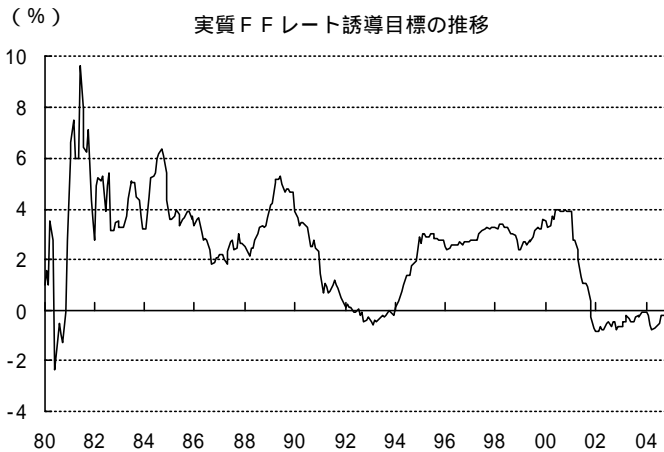
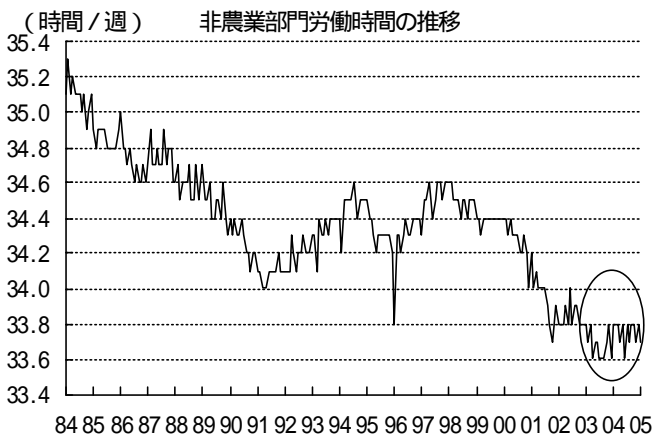
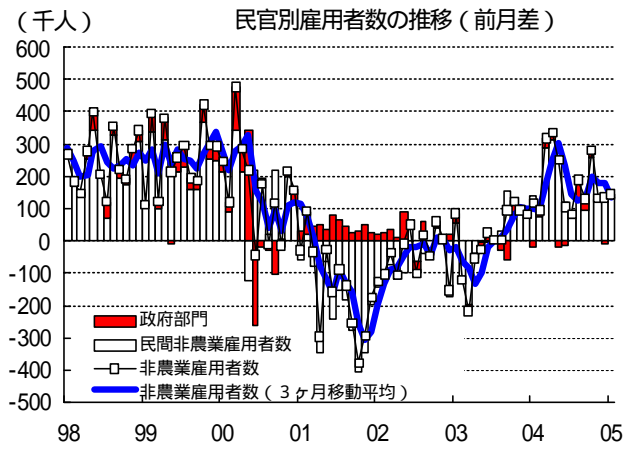
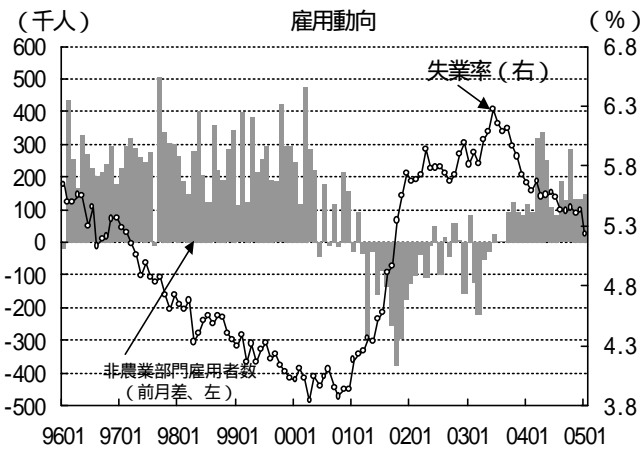
製造業は前月差 25千人と5ヵ月連続の減少となった。耐久財部門は、加工金属が同+3千人増加したが、自動車を含む輸送機械が同 11.8千人(自動車が同 9.5千人)と大幅に減少したため同 12千人となった。労働省によると自動車メーカーでの定期的な工場閉鎖が一部影響を与えた。一方、非耐久財部門は石油、繊維、紙・同製品で増加したものの、化学が同 4.8千人、食料品が同 2.6千人、プラスチックが同 2.0千人減少したため同 13千人となった。非耐久財では中国などの国々との価格競争が激しい繊維、アパレルでコスト削減圧力の強い状態が続いており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

ドルの水準が切り下がったが海外の成長率が鈍化しているため効果は限られたものにとどまっており、投入コストが上昇するなかで海外製品との競争圧力が強く国内で生産している企業は、生産性を向上させなければならない状況に変化はない。さらに、自動車部門で在庫が増加していることから、生産を抑制する動きがあり製造業雇用が増加し難い状況が持続すると予想される。

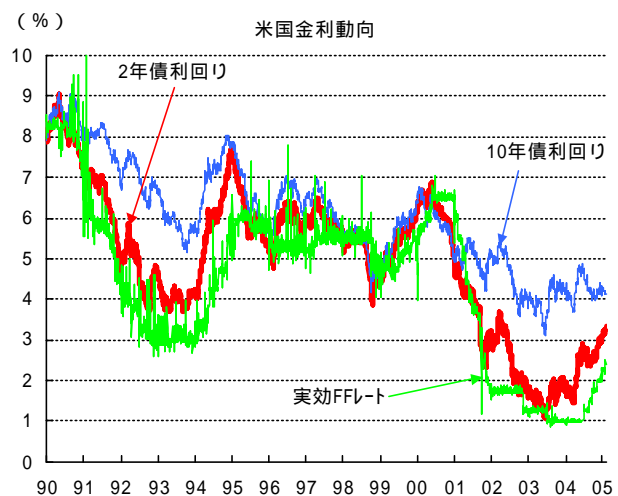
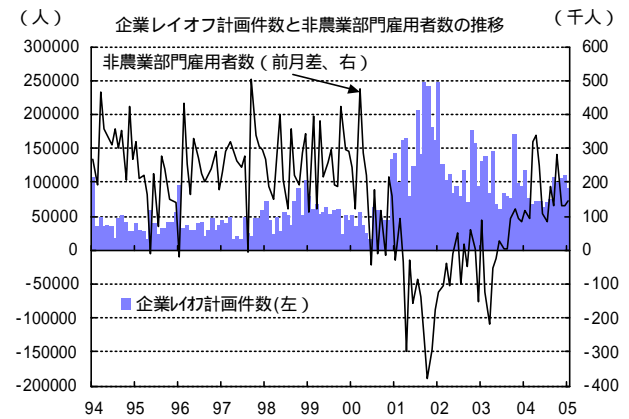
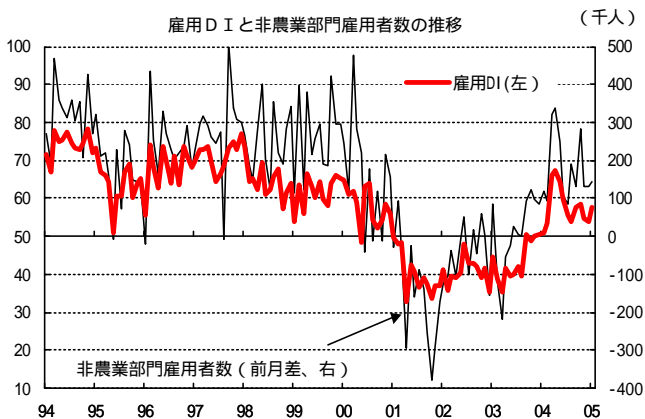
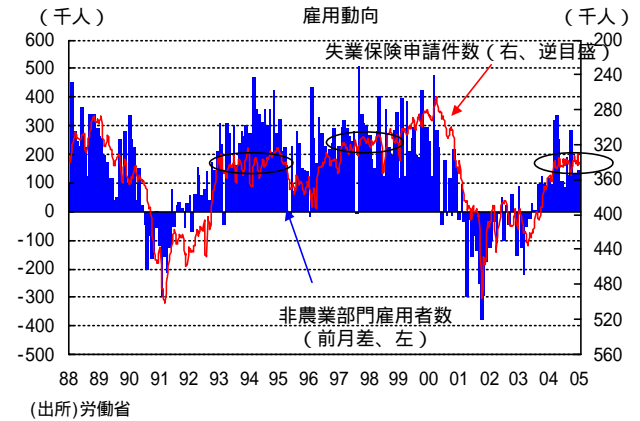
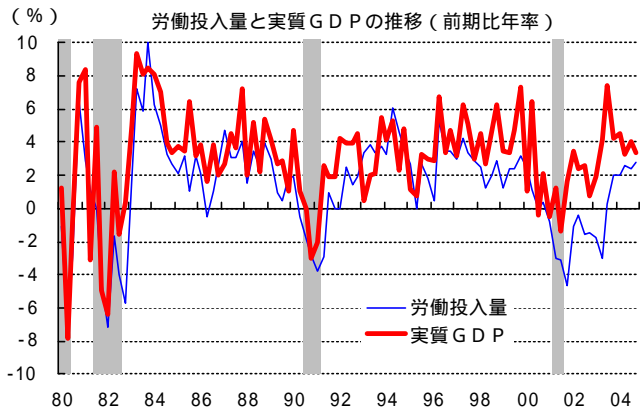
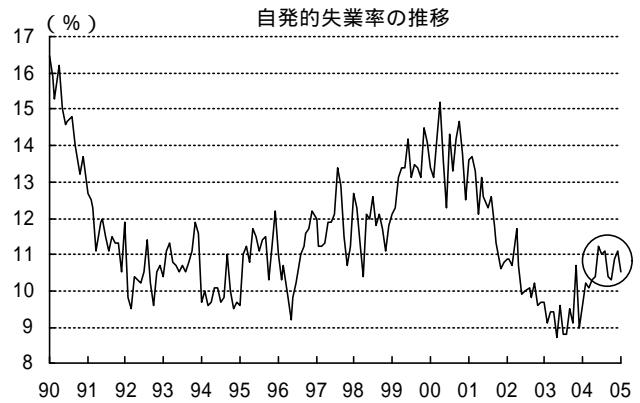
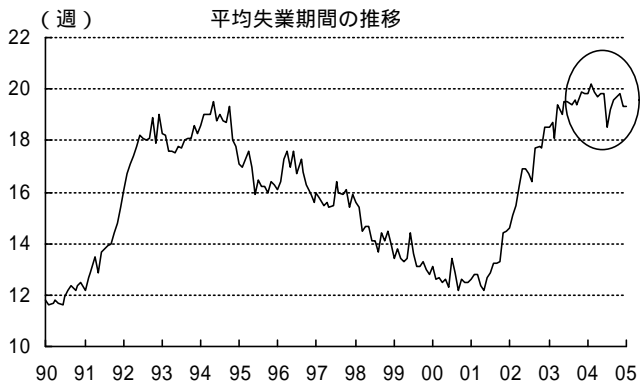
狭義のサービス業 の増加ペースが鈍 化したものの小売 業、政府が増加に 転じたためサービ ス業の拡大ペース も小幅加速

サービス業は、小売業や政府部門が増加に転じたため前月差+177千人と拡大ペースが小幅加速し20ヵ月連続の増加となった。狭義のサービス業では、人材派遣業が同+17.5千人、飲食が同+25.0千人と増加ペースが加速したものの、景気後退期を含め拡大が続いているヘルスサービスで同+15.1千人と拡大ペースが鈍化したため全体でも同+90千人と鈍化した(18ヵ月連続の増加)。卸売業は、非耐久財の減少で同 0.4千人減少した。

輸送・倉庫業は、トラック輸送の増加等によって前月差+33.6千人と増加ペースが加速した。小売業では、ギフトカードの売上増による実際の購入の遅れや、クリアランスセールでの販売増加によって解雇の時期が後ずれしたとみられ、季節調整後の数字が押し上げられた。衣料品店が同 2.3千人、自動車ディーラーが同 2.0千人、電気製品販売店が同 1.0千人減少したが、百貨店・通販などの一般小売が同+6.8千人、家具が同+4.8千人、スポーツ・書店・音楽店が同+3.4千人、薬局店が同+3.3千人、建材店が同+2.3千人と増加したことによって、全体でも同+19.2千人となった。金融は、銀行、証券での増加により前月差+21千人となった。政府部門では、連邦政府が同+11千人となった。一方、州・地方政府では地方が公務員の削減によって同 1千人減少したが州政府では公務員の増加によって同+2千人となったことで、全体でも同+12千人増加した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。